

令和元年度版

沖縄県企業局経営レポート

—沖縄県企業局中長期計画—



第10回 沖縄の水デジタルフォトコンテスト作品

令和2年9月

 沖縄県企業局

～ 目 次 ～

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について	
企業局の業務	1
企業局経営計画について	1
経営レポートの意義	1
2 沖縄県企業局中長期計画の令和元年度の実施状況	
施策目標1 安全で安心な水の供給	
施策1 水質管理の充実	3
施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	7
施策目標2 安定した水の供給	
施策3 計画的な施設整備と維持管理	8
施策4 災害・事故に強い水道の構築	11
施策目標3 健全な経営の持続	
施策5 経営基盤の強化	12
施策6 効率的な組織づくりと人材の育成	15
施策7 工業用水の需要開拓	16
施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道	
施策8 広域化の推進	17
施策9 情報公開の推進	17
施策10 環境への対応	18
取組評価及び指標達成状況一覧	21
3 令和元年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況	
水道用水供給事業	23
工業用水道事業	24
4 他事業体との比較（平成30年度決算）	
水道用水供給事業	25
工業用水道事業	27
5 企業局経営評価委員会からのコメント	30

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について

企業局の業務

沖縄県企業局は、県民の皆様に安全で安心な水を供給するために、県内23市町村※1及び本島周辺離島8村※2に対する水道用水供給事業と、製造業をはじめとした県内産業を支える基盤である工業用水を各事業所等へ供給する工業用水道事業を運営しています。

水道用水供給事業は、県内人口や観光客の増加などにより、今後とも水需要は増加するものと予測しており、計画期間を令和7年度までとする水道用水供給事業施設整備計画に基づき、浄水場や導送水管などの施設整備を推進しています。また、水道広域化については、技術基盤が脆弱で水道料金の格差など特に課題の多い本島周辺離島8村への用水供給拡大に向け、平成28年度から施設整備に着手しています。平成30年3月から粟国村、令和2年3月から北大東村への用水供給を開始しており、他村についても条件の整ったところから、順次供給を開始していきます。

工業用水道事業は、名護市から金武湾、中城湾沿岸地域を経由し、糸満工業団地に至る105事業所(令和2年3月末日現在)に対し工業用水を供給するとともに新たな需要開拓に努めているところです。

沖縄県企業局中長期計画について

企業局では、地方公営企業の経営の基本原則である企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を図るため、昭和60年度以降9次にわたり経営計画を策定し、経営の健全化・効率化に取り組んできました。

現在は、災害に強い水道の構築や、県内水道サービスの格差解消を図る手段としての水道広域化、今後予測される人口減少社会の到来など、水道事業を取り巻く環境の変化、高度化・多様化する県民ニーズに適切に対応し、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的として、平成30年度からの20年間を計画期間とする「沖縄県企業局中長期計画」を推進しているところです。

沖縄県企業局中長期計画では、「安全で安心な水の供給」、「安定給水の確保」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標を定めており、トリハロメタン低減化対策や広域化の推進など29項目に関する取組を推進しています。また、各取組に関連性のある19の指標を定め数値化しています。

計画の推進に当たっては、PDCAサイクルを導入することにより、各年度の取組の実施状況を把握・検証のうえ、未達成の場合は、必要な改善策を講じることとしています。さらに、内部機関である「沖縄県企業局経営計画推進委員会」による計画の検証・評価を行うとともに、企業経営等の専門家で構成する「沖縄県企業局経営評価委員会」による外部評価を行うこととしています。

経営レポートの意義

沖縄県企業局経営レポートは、企業局が進めている沖縄県企業局中長期計画の目標達成状況や実施状況を的確に把握するとともに、企業局の行っている水道用水供給事業と工業用水道事業の経営状況を他の事業体と比較することで、企業局の抱える課題を抽出し、今後の事業運営に反映していくことを目的としています。

加えて、企業局の経営状況を広く公表することにより、企業経営の透明性を図るとともに、県民から広く意見を募集し、今後の事業運営に活かしていくことにしています。

2 沖縄県企業局中長期計画の令和元年度の実施状況

令和元年度は、「安全で安心な水の供給」、「安定給水の確保」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標の達成に向けて、29項目に関する42の取組を実施しました。

令和元年度の実施状況(概要)

- 令和元年度は、26の取組(61.9%)が達成、12の取組(28.6%)が概ね達成となっています。
- 一方、「取水施設の適切な管理(山城ダム湖面管理)」、「取水施設の適切な管理(堆積土砂除去)」、「設備使用の汎用化・標準化の検討」、「水源の確保・整理」の4つの取組が一部達成となりました。

取組数	令和元年度 取組評価(案)				
	大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手
42	0 0.0%	26 61.9%	12 28.6%	4 9.5%	0 0.0%

【参考】

取組数	平成30年度 取組評価				
	大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手
43	0 0.0%	26 60.5%	15 34.9%	2 4.6%	0 0.0%

【評価区分】

- ★5(大幅達成)：年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
- ★4(達成)：年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した(100%以上)
- ★3(概ね達成)：年間計画を概ね計画通り達成した(90%以上~100%未満)
- ★2(一部達成)：年間計画を計画通り達成できなかった(60%以上~90%未満)
- ★1(未達成・未着手)：年間計画に着手したが、未達成(60%未満)・未着手

※1 県内23市町村：本島内20市町村、伊江村、南部水道企業団(南風原町、八重瀬町)

※2 本島周辺離島8村：伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村

- 19項目の指標について、令和元年度は14項目（73.7%）が達成、5項目（26.3%）が未達成となっております。
- 平成30年度と比較すると、「水質基準不適合率」、「北谷浄水場浄水硬度」、「工業用水契約水量」の3つの指標について、未達成から達成に改善されています。一方、「管路の耐震適合率」が新たに未達成となっております。

指標数	令和元年度	
	達成	未達成
19	14 73.7%	5 26.3%

指標数	平成30年度	
	達成	未達成
19	12 63.2%	7 36.8%

令和元年度の実施状況【各取組】

施策目標1 安全で安心な水の供給

施策1 水質管理の充実

施策	取組数	令和元年度 取組評価（案）					令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	達成	未達成
1 水質管理の充実	8	0 0.0%	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 80.0%	3 20.0%

取組1-1 水質の管理(水質検査計画の検証及び見直し)

評価 ★4（達成）

水質検査計画に基づき浄水や原水の水質検査を実施しました。また、浄水については水道GLP※1に基づく精度の高い水質検査を行い、水道水質の安全性を確認しました。水質基準不適合率については、供給点及び浄水において基準値超過はなく0%で、数値目標を達成しました。

指標

水質基準不適合率

水質検査計画における全検査回数に対する水質基準不適合であった回数の割合を示すもので、全て満たしている場合は0%となります。



参考：H27実績：0% R3目標：0% R19目標：0%

取組1-2 水質の管理(水安全計画の作成等)

評価 ★4（達成）

令和元年度に改正された水安全計画について、全職員への周知及び対象職員に対して教育を行いました。また、水安全計画の運用について、浄水管理事務所毎に検証を行い、所要の改正を行いました。



水質検査



水安全計画の教育

取組2 トリハロメタン低減化対策

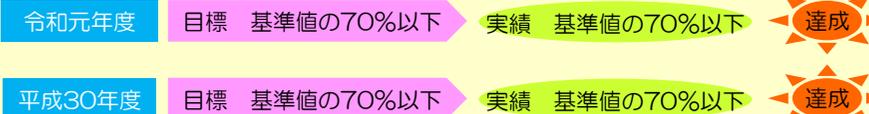
評価 ★4（達成）

トリハロメタン低減化対策について、適正な凝集剤注入により、指標とする水質基準値の70%以下に対し、総トリハロメタン実績値が最大59%（0.059mg/L）、プロモジクロロメタン実績値が最大63%（0.019mg/L）となり数値目標を達成しました。また、水道広域化に伴う離島のトリハロメタンの状況調査を計画どおり実施しました。

指標

総トリハロメタン及びプロモジクロロメタン

塩素と有機物が反応して作られる消毒副生成物で、発ガン性の可能性が指摘されています。



参考：H27実績：基準値の70%以下 R3目標：基準値の70%以下 R19目標：基準値の70%以下

※1 水道GLPとは、GLP（信頼性のある検査結果を得るためのルールを定めたもの、Good Laboratory Practiceの略）の考え方を水道水の水質検査に導入して、水質検査結果の精度と信頼性を確保する仕組み

取組3 クリプトスポリジウム対策

評価 ★4 (達成)

全浄水場において、指標とするろ過水等0.1以下を維持しました。また、各浄水場原水及び水源におけるクリプトスポリジウムの検査を実施しました。

また、一部の水源等においてクリプトスポリジウムが検出されたことがあるものの、浄水場におけるろ過水等の濁度管理の徹底により、水質の安全性を確保しました。

指標

濁度 (ろ過池等出口)

クリプトスポリジウムなどの耐塩素性病原生物対策として、ろ過池出口濁度を0.1度以下に維持します。(水質基準値：濁度は2度以下)

令和元年度 目標 0.1度以下 実績 0.1度以下 達成

平成30年度 目標 0.1度以下 実績 0.1度以下 達成

参考：H27実績：0.1度以下 R3目標：0.1度以下 R19目標：0.1度以下

取組4 かび臭低減化対策

評価 ★3 (概ね達成)

かび臭物質 (ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール) について、浄水場出口及び浄水調整池での定期的な検査を実施するとともに、水源での定期及び臨時の検査を実施しました。

かび臭物質濃度上昇時には、粉末活性炭の注入や久志浄水場浄水池及び西原原水調整池の清掃など適切な対策を実施しました。

ジェオスミン等濃度については、臨時調査 (西原浄水場出口) において5ng/Lを検出しましたが、定期検査においては目標値の3ng/L以下となりました。

指標

ジェオスミン等の濃度

かび臭物質であるジェオスミン等の基準を定期的に監視しています。(水質基準値：10ng/l以下)

令和元年度 目標 3ng/L以下 実績 5ng/L 未達成

平成30年度 目標 3ng/L以下 実績 4ng/L 未達成

参考：H27実績：3ng/L以下 R3目標：3ng/L以下 R19目標：3ng/L以下

取組5 硬度適正化対策

評価 ★4 (達成)

令和元年度における北谷浄水場の平均浄水硬度は87mg/Lで数値目標を達成するなど、硬度適正化対策を適切に実施しました。

また、和元年11月から令和2年2月においては、東系列導水路トンネルの工事実施に伴う水運用上の制約により中部河川を最大取水しており、当該期間 (令和元年11月～令和2年2月) を除いた平均浄水硬度は77mg/Lとなりました。

指標

北谷浄水場硬度

おいしい水の要件では10mg/lから100mg/lとなっています。硬度が高すぎると口に残るような味がし、低すぎると淡泊でコクのない味になります。

令和元年度 目標 100mg/L以下 実績 87mg/L 達成

平成30年度 目標 100mg/L以下 実績 104mg/L 未達成

参考：H27実績：100mg/L以下 R3目標：100mg/L以下 R19目標：100mg/L以下

取組6-1 受水事業者との連携強化 (水質担当者会議の開催等)

評価 ★4 (達成)

給水末端の水質状況を把握することで、より適切な水質管理に繋げるため、受水事業者 (市町村) との水質担当者会議を通じた情報共有や、給水末端の水質データ (残留塩素、トリハロメタン等) の収集などを実施しました。

取組6-2 受水事業者との連携強化 (水質管理に関する連絡体制の強化)

評価 ★4 (達成)

水質管理に関する受水市町村との連絡体制の強化を図るため、企業局浄水場での水運用変更時 (北谷硬度目標変更等) の関係受水事業者へ周知及び受水事業者連絡会議における市町村との情報共有を実施しました。

施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	6	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	—	—	—

取組7-1 取水施設の適切な管理 (水質検査計画に基づく水質検査等)

評価 ★4 (達成)

水源水質を適切に管理するため、水質検査計画に基づく水源及び浄水場入口の検査、水源流域(山城ダム・天願川)の污染源調査、比謝川支流水質のモニター監視などを実施しました。

取組7-2 取水施設の適切な管理 (中系及び西系列河川維持流量測定の実施等)

評価 ★4 (達成)

中系及び西系列河川維持流量測定を月1回実施し、維持用水を確保しました。また、取水施設の適切な維持管理のため、新たに河川維持用水管理要領を作成しました。堆積土砂の除去については、予定していた河川(8河川)全てで実施しました。

取組7-3 取水施設の適切な管理(山城ダム湖面管理)

評価 ★2 (一部達成)

山城ダムの貯水池点検(年3回)やカヌーによる湖面点検を実施するなど、ダム設備及び周辺環境等の管理を適切に実施しました。
一方、松食い虫被害蔓延防止については、被害木調査を実施したが、ダム水位低下により作業船の乗り入れが出来なかったことから、被害木伐採業務は実施できませんでした。

取組7-4 取水施設の適切な管理(長田川浮草除去等)

評価 ★2 (一部達成)

長田川浮草除去については、年間を通して適切に実施しました。
一方、比謝川下流堰浚渫については、PFOS濃度調査に不測の日数を要したため、令和2年度に繰り越しました。
なお、比謝川取水ポンプ場堆積土砂除去については、土砂堆積がありませんでした。

取組7-5 取水施設の適切な管理 (水源地域の環境保全活動の促進)

評価 ★4 (達成)

水源地域の環境保全活動を促進するため、水源環境保全活動支援事業補助金を2市町(本部町、うるま市)に交付し、それぞれの事業を通して水源周辺の環境整備や地元住民への環境教育に寄与しました。
なお、補助金交付申請のあった1町(嘉手納町)については、補助金交付要綱に定める補助交付額(10万円以上)を下回る見込みであったことから、不交付となりました。

取組8 PFOS等未規制物質の対策

評価 ★3 (概ね達成)

北谷浄水場等の水質検査及び地下水、その他水源の調査を行い、PFOS等有機フッ素化合物の状況を確認しました。
嘉手納飛行場内の立入調査に関する沖縄防衛局及び防衛省との調整やPFOS等に係る基準値等の設定に関する厚生労働省との調整を適宜、実施しました。また、令和2年4月1日から水質管理目標設定項目として位置付けられ、目標値(50ng/L)が設定されました。
北谷浄水場で使用する粒状活性炭について、PFOS等の除去処理に適したものとするための調査検討を進めています。

施策目標2 安定した水の供給

施策3 計画的な施設整備と維持管理

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
3 計画的な施設整備と維持管理	6	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	3	1 33.3%	2 66.7%

取組9-1 アセットマネジメントの手法を取り入れた 長寿命化対策と施設整備(修繕計画の運用等)

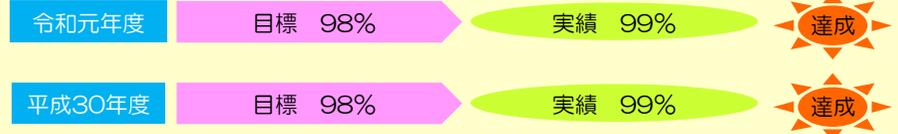
評価 ★3 (概ね達成)

施設機能の維持、ライフサイクルコストの低減を図るため、施設の保全・維持管理方策及び長期修繕計画の見直しを行うとともに、設備保全管理システムによる保全履歴等のデータベースの充実を図りました。
なお、計画的点検・修繕等の執行状況については、平成30年度と比べて執行件数ベースの執行率は同程度であったものの、執行額ベースの執行率は改善しました。

指標

有効率

浄水場から配水した水量のうち、有効に使用された水量の割合を示すもので、数値が高い方が好ましいです。管路の老朽化などにより漏水が多くなると、数値が低くなります。



参考：H27実績：98% R3目標：98% R19目標：98%

**取組9-2 アセットマネジメントの手法を取り入れた
長寿命化対策と施設整備（施設規模の適正化等）**

評価 ★3（概ね達成）

北谷浄水場の更新、東系列導水路トンネルの改築等の施設整備については、概ね年度当初の計画どおり実施しました。また、海水淡水化センターの再構築として中央監視制御更新工事を実施しました。

施設規模の適正化として、西原浄水場施設規模の見直し・計画の検討、施設統廃合を踏まえた導・送水管路再構築検討について検討を進めています。

指標

管路整備進捗率

計画期間内に整備（更新、新設）を計画している管路延長に対して、実際に整備した管路延長の割合を示すもので、計画的に管路が整備されているかを表しています。



参考：R3目標：34% R19目標：100%



管路整備



北谷浄水場の更新

取組10 工事に関する総合的なコスト縮減

評価 ★3（概ね達成）

施設整備にあたり、調査設計の段階から新技術の導入、汎用品の活用、ポンプ制御方法の見直し、工法等の検討を行い、ポンプ規格の縮小化や汎用品の採用等を各整備事業に反映するなど、工事コスト縮減に取り組みました。

取組11 設備仕様の汎用化、標準化の検討

評価 ★2（一部達成）

維持管理の合理化、経済性の向上、水質計器の精度確保及び危機管理体制の強化を図るため、設備仕様の汎用化・標準化に係る共通仕様書の作成に向け検討を進めたが、作成には至りませんでした。

取組12 水源の確保・整理

評価 ★2（一部達成）

水道広域化に伴う離島の水源確保や、海水淡水化施設再構築（中央制御設備の更新）、川崎取水ポンプ場及び長田川取水ポンプ場の更新工事について、概ね計画通り実施しました。山城ダムの今後の取扱方針・計画の策定については、水源能力としての水量評価を実施しているところであり、水量評価の結果等を基に今後の取扱い方針等を策定する予定です。水源利用率については、一日平均配水量が計画値よりも下回ったことから目標値に至りませんでした。

指標

水源利用率

確保している水源水量に対する一日平均給水量の割合を示すもので、水源のゆとり度や効率性を表しています。漏水等に対する安全度と事業効率性のバランスを考慮する必要があります。



参考：H27実績：69.2% R3目標：74.4% R19目標：77.5%



北大東島の海水淡水化施設



山城ダム

取組13 供給施設の適正化

評価 ★4 (達成)

供給施設の適正配置や施設管理の適正化を図るため、供給施設以降の企業局施設の譲渡に向けた、うるま市、南部水道企業団との協議・調整を行い、譲渡に必要な調査設計業務等を実施しました。

施策4 災害・事故に強い水道の構築

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
4 災害・事故に強い水道の構築	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3	2 66.7%	1 33.3%

取組14 危機管理体制の拡充強化

評価 ★3 (概ね達成)

水安全計画及び危機管理マニュアルに基づく教育・訓練を実施しました。また、危機管理指針及び危機管理実施要領事業継続計画の定期的な見直しに伴う改訂を行いました。なお、より安定的な給水を確保するための調整池運用状況の改善については、令和2年度も継続して取り組むこととしました。

指標

訓練の実施回数

危機管理体制の拡充強化を図るため、年2回の教育・訓練を実施します。



参考：H27実績：6回 R3目標：2回 R19目標：2回

取組15 施設の減災対策の推進

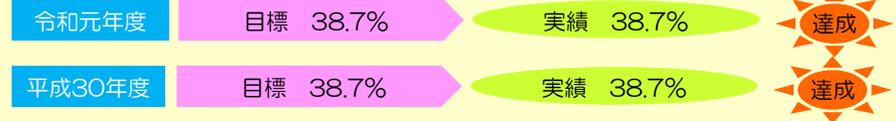
評価 ★3 (概ね達成)

施設の耐震化を推進するため、北谷・名護浄水場及び管路の耐震化に係る工事について、概ね年度当初に計画したとおり実施しました。また、耐震化計画の検証・拡充について、施設統廃合を含めた施設再構築の検討結果を踏まえて令和2年度以降に見直しを図ることとしました。

指標1

浄水施設の耐震化率

浄水施設能力のうち耐震対策が施されている割合を示すもので、地震災害に対する浄水機能の信頼性を表しています。また、浄水場は複数の施設（沈殿池、ろ過池など）で構成されるため、浄水場内の全施設が耐震化された際に、耐震化率が向上します。

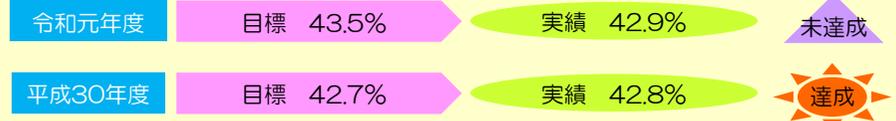


参考：H27実績：38.7% R3目標：68.8% R19目標：100%

指標4

管路の耐震適合率

全管路延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すものであり、地震災害に対する管路の信頼性を表しています。



参考：H27実績：40.0% R3目標：44.0% R19目標：55.5%

施策目標3 健全な経営の持続

施策5 経営基盤の強化

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
5 経営基盤の強化	8	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2	2 100.0%	0 0.0%

取組16-1 経営管理の強化（動力費等変動費の分析）

評価 ★3（概ね達成）

動力費及び薬品費の月次報告を基に増減分析を行い、各浄水管理事務所等に報告することで、変動費管理の取組強化を行いました。
なお、事業運営へのフィードバック及び職員のコストに対する意識啓発については、令和2年度も引き続き改善を図ることとしています。

取組16-2 経営管理の強化（上半期決算）

評価 ★4（達成）

給水収益及び動力費における月次管理や上半期時点での損益計算書等を基に、上半期の経営状況等について分析を行いました。また、上半期の経営状況について、広く職員へ周知し、職員のコスト意識の醸成を図りました。

取組16-3 経営管理の強化（投資財政計画の管理等）

評価 ★4（達成）

投資・財政計画について、平成30年度決算額、令和元年度決算見込み及び令和2年度予算額を反映した見直しを行い、直近の状況を踏まえた経営上の課題等を整理しました。
また、国庫補助金や水道事業における給水収益などで計画値と実績値に乖離が生じていることや高率補助制度等による経営や料金へ影響・効果等を整理し、令和4年度以降における新たな沖縄振興計画に向けた検討を進めています。

指標

総収益対総費用比率

総収益対総費用比率は、収益性を示す指標で、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超えていれば純利益が生じています。



参考：H27実績：103.1% R3目標：100%以上 R19目標：100%以上

取組16-4 経営管理の強化（給与適正化の実施）

評価 ★4（達成）

公務員給与全体の動向や人事委員会勧告等を踏まえ、給与の適正化に取り組みました。令和2年度においても、引き続き、人事委員会勧告等を踏まえた給与適正化に取り組みます。

取組17 企業債残高の抑制

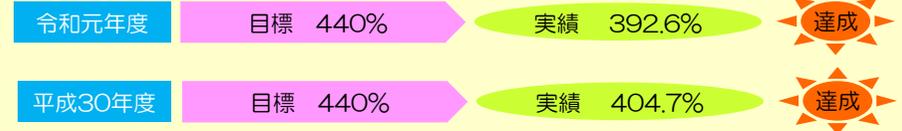
評価 ★4（達成）

国の公的資金政策や現在の金利状況を踏まえて、令和2年度予算編成における企業債充当上限額の設定及び令和元年度予算における企業債充当額を整理しました。
また、沖縄振興公共投資交付金の状況など今後の経営環境を見据えた投資・財政計画の検討において、世代間の負担平準化や経営・水道料金への影響などを整理しました。

指標

企業債残高対給水収益比率

企業債残高を抑制し、世代間の負担平準化を図るため、給水収益に対する企業債残高の割合が増加しないよう、企業債充当額を管理しています。



参考：H27実績：436% R3目標：440%程度 R19目標：440%程度

取組18 遊休施設（遊休地）の活用、処分

評価 ★3（概ね達成）

施設の廃止等に伴って遊休化した施設や土地の有効活用を図るため、西原～前田送水管用地及び渡口～西原導水管用地について有償譲渡しました。
なお、当初計画していた中山調整池用地の処分については、関係機関との調整等に時間を要したため、令和2年度に実施することとしました。

取組19 ICTによる業務の効率化推進

評価 ★3（概ね達成）

企業局情報化推進計画に基づき、仮想化技術やクラウドの活用等による事務の効率化・高度化を図るため、マッピングシステム・設備安全管理システムの仮想化、基幹サーバ内への移行を実施しました。
なお、IT-BCP（情報部門業務継続計画）については、関係部局・関係課との調整を行い、計画（案）を作成しましたが、策定には至りませんでした。

取組20 システムによる施設管理の効率化推進

評価 ★3（概ね達成）

施設管理・資産管理の効率化を図るため、マッピングシステムの今後のあり方に関する研究会議を開催し、管路名称の統一や竣工図と固定資産台帳の紐付けなどを進めました。
また、設備安全管理システムのデータベースの整備・充実について、新たに取得した固定資産データの登録を行いました。
なお、マッピングシステムの再構築については、令和2年度に継続して維持管理面等の課題について検討することとしています。

施策6 効率的な組織づくりと人材の育成

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	指標数	達成
6 効率的な組織づくりと人材の育成	3	0	3	0	0	0	1	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

取組21 効率的な組織の整備

評価 ★4 (達成)

将来の組織体制の検討を目的とした組織ビジョン研究班を設置し、水道広域化に伴う離島の施設管理に必要な沖縄本島側の組織体制や北谷浄水場における運転管理体制について整理しました。

取組22 人材の育成

評価 ★4 (達成)

企業局が推奨する38研修に延べ245名、自治研修所が実施する28研修に延べ79名の職員が参加するとともに、指標である水道技術に関する資格取得度の数値目標を達成しました。また、職員提案制度については、知事部局の取組状況等の情報収集を行いました。

指標

水道技術に関する資格取得度

職員一人が取得した水道技術関連の資格(電気主任技術者等)の取得数を表しており、資格取得により職員の技術力向上を図ります。



参考：H27実績：3.6件/人 R3目標：3.6件/人 R19目標：3.6件/人

取組23 国際協力の推進

評価 ★4 (達成)

JICA長期研修員及び課題別研修員を受け入れ、水道分野における技術支援による国際協力及び貢献活動を実施しました。また、職員を講師として派遣することで、知識及びプレゼン能力の向上を図りました。

CEPSO(沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力プロジェクト)については、サモア水道公社職員による基本的技術の習得など一定の成果を得て、令和元年8月に終了しました。



水道技術管理者資格取得講習会



JICA研修

施策7 工業用水の需要開拓

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	指標数	達成
7 工業用水の需要開拓	1	0	1	0	0	0	1	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

取組24 工業用水の需要開拓

評価 ★4 (達成)

管路沿線市町村等との情報交換及び企業訪問による需要開拓を行ったほか、工業用水受水企業に対するアンケート調査や県工業連合会発行の広報誌へ広告を掲載するなど、工業用水需要開拓に向けた取組を実施しました。

指標である契約水量については、実績値21,644m³/日となり数値目標を達成しました。

指標

工業用水契約水量

商工労働部等の関係機関と連携し、工業用水の需要開拓を図ることとしています。



参考：H27実績：20,180m³/日 R3目標：22,500m³/日 R19目標：30,000m³/日

施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道

施策8 広域化の推進

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
8 広域化の推進	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	0 0.0%	1 100.0%

取組25 広域化の推進

評価 ★3 (概ね達成)

本島周辺離島8村への水道広域化に向けた施設整備に取り組みました。
また、多様な形態の水道広域化の取組として広域連携に関する県内市町村との意見交換や、離島の1町1村(多良間村、竹富町)への技術支援などを実施しました。
なお、指標である水道用水受水事業体数については、資材不足等により一部工事で遅れが生じていることから数値目標を下回りました。

指標

水道用水供給事業体数

現在、本島周辺離島8村(9島)への水道広域化を進めており、平成30年3月から粟国村、令和2年3月から北大東村への供給を開始しました。残りの6村についても供給開始に向けて取り組んでいます。



参考：H27実績：22団体 R3目標：30団体

施策9 情報公開の推進

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
9 情報公開の推進	2	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	—	—	—

取組26 広報活動の充実

評価 ★4 (達成)

水道用水供給事業及び工業用水道事業に対する県民理解度の向上を図るため、企業局ホームページや県広報媒体を活用し、適宜新しい情報を広く県民に提供しました。
また、積極的な施設見学の受け入れや見学内容の工夫などに取り組み、令和元年度見学者数は19,960人で前年度17,994人から約2,000人増加しています。

取組27 歴史的資料の集積

評価 ★4 (達成)

水の大切さや沖縄県の水道事業の特殊性などの歴史的背景を次世代に引き継ぐため、局内調査研究班のもと、資料の集積・整理や活用方法などの検討を実施しました。
また、展示パネル(案)の作成や試験展示、アンケート調査を実施し、資料の展示方法や展示パネルの内容等について検討しました。



出前講座



パネル試験展示の状況

施策10 環境への対応

施策	取組数	令和元年度 取組評価(案)					指標数	令和元年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
10 環境への対応	5	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3	0 0.0%	

取組28-1 省エネルギーの推進 (省エネ推進計画) (再生可能エネルギーの導入検討等)

評価 ★4 (達成)

省エネルギー対策として、施設更新に合わせた省エネルギー機器の導入や、ポンプ揚程の見直しを実施しました。
また、再生可能エネルギーの導入検討として、上間調整池でのマイクロ小水力発電の導入可能性について検討しましたが、運用面で課題が生じることや費用対効果が低かったことから、令和2年度以降に別の場所での検討を行うこととしました。

**取組28-2 省エネルギーの推進
(海水淡水化施設管理運転の効率化)**

評価 ★4 (達成)

海水淡水化施設の管理運転の効率化について、東系導水路トンネル工事や海水淡水化施設改良工事等の期間を除いた7か月において、施設に悪影響を与えること無く計画を上回り施設の運転を停止できたことで、動力費や薬品費の節減に繋がりました。

**取組29-1 建設副産物等リサイクルの推進
(建設廃棄物再資源化率等)**

評価 ★4 (達成)

令和元年度において、建設発生土利用率、建設廃棄物再資源化率ともに数値目標を上回りました。今後も引き続きリサイクルの推進に取り組みます。

指標1

建設発生土利用率

環境負荷の低減を図るため、建設工事の発生土の再利用を進めています。

令和元年度 目標 90%以上 実績 100.0% 達成

平成30年度 目標 90%以上 実績 99.6% 達成

参考：H27実績：100% R3目標：90%以上 R19目標：90%以上

指標2

建設廃棄物再資源化率

環境負荷の低減を図るため、建設工事で発生した副産物の再資源化を進めています。

令和元年度 目標 95%以上 実績 100% 達成

平成30年度 目標 95%以上 実績 100% 達成

参考：H27実績：100% R3目標：95%以上 R19目標：95%以上

**取組29-2 建設副産物等リサイクルの推進
(浄水発生土の有効利用)**

評価 ★4 (達成)

浄水場で発生する汚泥について、業者への有償譲渡による土壌改良材等への有効活用を図り、循環型社会の形成に貢献しました。

指標

浄水発生土の有効利用率

水道水をつくる過程で発生する浄水発生土を園芸用土やグラウンド用土などに有効利用しています。

令和元年度 目標 90%以上 実績 100% 達成

平成30年度 目標 90%以上 実績 100% 達成

参考：H27実績：100% R3目標：90%以上 R19目標：90%以上

**取組29-3 建設副産物等リサイクルの推進
(生成ペレットの有効利用)**

評価 ★4 (達成)

硬度低減化施設で発生する生成ペレットが全て利活用され、環境負荷の低減が図られました。また、県内商工会議所等8か所へのサンプルとチラシの設置などのPR活動により購入を検討する事業者が増加するなど、生成ペレットの販路拡大に取り組みました。



離島海水淡水化施設のミネラル添加槽（外観）



離島海水淡水化施設のミネラル添加材として利活用



硬度低減化施設で発生する生成ペレットの有効活用例

取組評価及び指標達成状況 一覧

施策目標	施策(10項目)	取組(29項目42取組)	指標(19項目)			H30	R1
			指標名	H30	R1	年間評価	年間評価
1 安全で安心な水の供給	1 水質管理の充実	1-1 水質の管理(水質検査計画の検証及び見直し)	水質基準不適合率	×未達成	○達成	★3	★4
		1-2 水質の管理(水安全計画の作成等)	—	—	—	★4	★4
		2トリハロメタン低減化対策	総トリハロメタン及びプロモジクロロメタン濁度(ろ過池等出口)	○達成	○達成	★4	★4
		3クリプトスポリジウム対策	—	—	—	★4	★4
		4かび臭低減化対策	ジェオスミン等の濃度	×未達成	×未達成	★3	★3
		5硬度適正化対策	北谷浄水場浄水硬度	×未達成	○達成	★4	★4
		6-1 受水事業者との連携強化(市町村との水質担当者会議の開催等)	—	—	—	★4	★4
		6-2 受水事業者との連携強化(水質管理に関する連絡体制の強化)	—	—	—	★4	★4
		2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	7-1 取水施設の適切な管理(水源の現状監視・把握)	—	—	—	★4
	7-2 取水施設の適切な管理(中系及び西系列河川維持、取水施設堆積土砂除去)		—	—	—	★3	★4
	7-3 取水施設の適切な管理(山城ダム湖面管理)		—	—	—	★4	★2
	7-4 取水施設の適切な管理(長田川浮き草除去、堆積土砂除去)		—	—	—	★4	★2
	7-5 取水施設の適切な管理(水源地域の環境保全活動の促進)		—	—	—	★4	★4
	8PFOS等未規制物質の対策		—	—	—	★4	★3
	2 安定した水の供給	3 計画的な施設整備と維持管理	9-1 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(修繕計画の運用、見直し)	有効率	○達成	○達成	★3
9-2 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(施設整備、施設規模の見直し)			管路整備進捗率	×未達成	×未達成	★3	★3
10 工事に関する総合的なコスト縮減			—	—	—	★4	★3
11 設備使用の汎用化、標準化の検討			—	—	—	★4	★2
12 水源の確保・整理			水源利用率	×未達成	×未達成	★2	★2
13 供給施設の適正化			—	—	—	★4	★4
4 災害・事故に強い水道の構築		14 危機管理体制の拡充強化	訓練の実施回数	○達成	○達成	★3	★3
		15 施設の減災対策の推進	・浄水施設の耐震化率 ・管路の耐震適合率	○達成 ○達成	○達成 ×未達成	★3	★3

施策目標	施策(10項目)	取組(29項目42取組)	指標(19項目)			H30	R1		
			指標名	H30	R1	年間評価	年間評価		
3 健全な経営の持続	5 経営基盤の強化	16-1 経営管理の強化(変動費の管理及び分析等)	—	—	—	★3	★3		
		16-2 経営管理の強化(上半期決算による経営管理及び分析)	—	—	—	★2	★4		
		16-3 経営管理の強化(投資財政計画の管理等)	総収益対総費用比率	○達成	○達成	★4	★4		
		16-4 経営管理の強化(給与適正化の実施)	—	—	—	★3	★4		
		17 企業債残高の抑制	企業債残高対給収収益比率	○達成	○達成	★3	★4		
		18 遊休施設(遊休地)の活用、処分	—	—	—	★4	★3		
		19 ICTによる施設管理の効率化推進	—	—	—	★3	★3		
		20 システムによる施設管理の効率化推進	—	—	—	★4	★3		
		6 効率的な組織づくりと人材の育成	21 効率的な組織の整備	—	—	—	★4	★4	
			22 人材の育成	水道技術に関する資格取得度	○達成	○達成	★3	★4	
	7 工業用水の需要開拓	23 国際協力の推進	—	—	—	★4	★4		
		24 工業用水の需要開拓	工業用水契約水量	×未達成	○達成	★3	★4		
	4 県民に信頼され満足度の高い水道	8 広域化の推進	25 広域化の推進	水道用水受水事業者	×未達成	×未達成	★3	★3	
			9 情報公開の推進	26 広報活動の充実	—	—	—	★4	★4
		27 歴史的資料の集積		—	—	—	★4	★4	
		10 環境への対応	28-1 省エネルギー対策の推進(省エネ推進計画の検証、再生可能エネルギーの導入検討等)	—	—	—	★4	★4	
				28-2 省エネルギー対策の推進(海水淡水化施設管理運転の効率化)	—	—	—	★4	★4
			29-1 建設副産物等リサイクルの推進(建設発生土利用率、建設廃棄物再資源化率)	—	建設発生土利用率	○達成	○達成	★4	★4
				—	建設副産物等リサイクルの推進(浄水発生土の有効利用率)	建設発生土の有効利用率	○達成	○達成	★4
		29-3 建設副産物等リサイクルの推進(生成ペレットの有効利用)	—	—	—	★4	★4		

3 令和元年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況

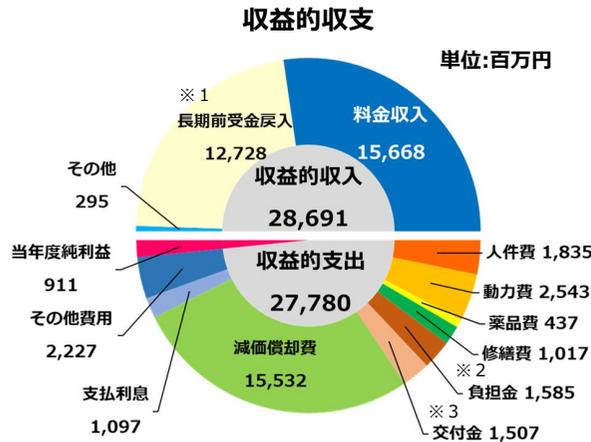
水道用水供給事業

令和元年度は、県下23市町村、1企業団に約1億5,325万m³の水道用水を供給しました。

決算については、平成30年度と比較して動力費や資産減耗費の減少により総費用が減少したため、約9億円の黒字となり、累積欠損はありません。

しかし、今後は広域化事業等による施設整備に伴い、減価償却費などの増加が見込まれる上、施設の更新、耐震化、広域化などに伴う資金需要の増加が見込まれます。

今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」を推進し、更なる経営の健全化、効率化を図っていくことにしています。



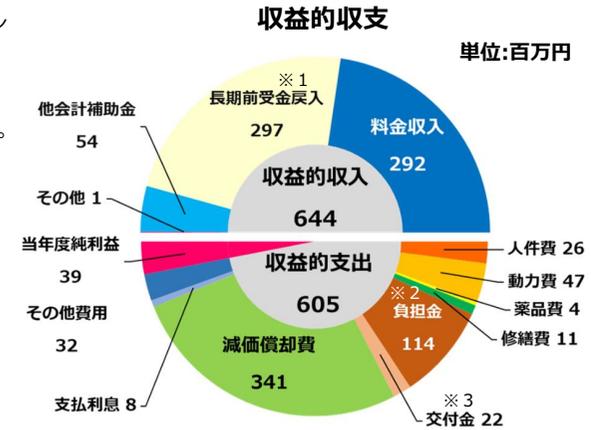
工業用水道事業

令和元年度は、107の事業所に対し、約602万m³の工業用水を供給しました。

決算については、平成30年度と比較して契約水量の増加により給水収益が増加し、また、修繕費や減価償却費などの費用が減少したことにより約3千9百万円の黒字となり、累積欠損はありません。

工業用水道事業は、県の産業振興を図る観点から先行投資施設に係る維持管理費等の負担分を、一般会計から繰入れています。このような中、今後は施設の老朽化に伴う修繕、更新及び耐震化を行う必要があり、資金需要の増加が見込まれます。

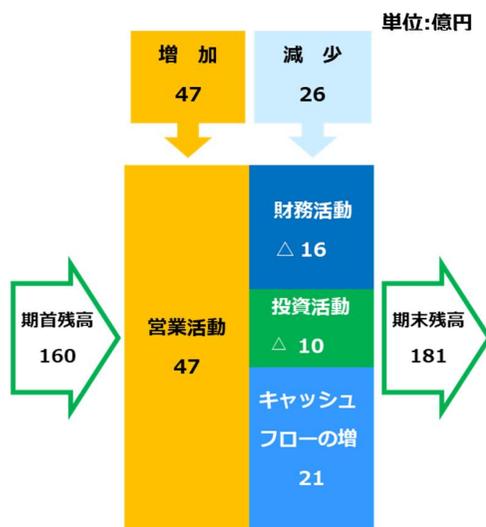
今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」に基づき、経営の健全化に向けて、水道事業と連動した経費削減に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、需要開拓を更に推進していくことにしています。



貸借対照表 (R2.3.31現在)



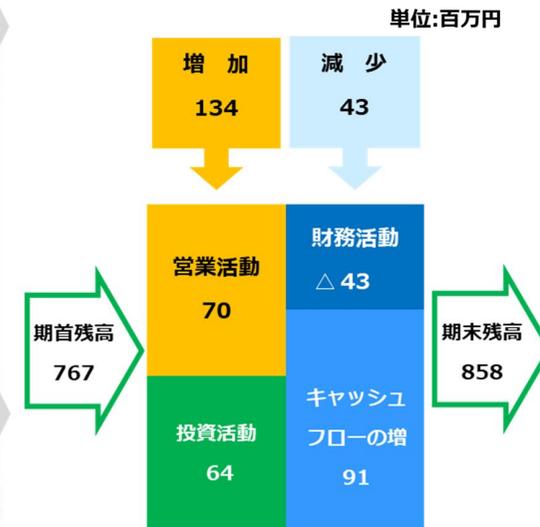
キャッシュフロー計算書 当年度増減内訳



貸借対照表 (R2.3.31現在)



キャッシュフロー計算書 当年度増減内訳



※1 長期前受金戻入：償却資産の取得または改良に充てるための補助金、他会計補助金等について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、資産の減価償却等に対応する額を損益計算書（営業外収益）の「長期前受金戻入」として収益化するもの。

※2 負担金：主に国管理ダムの維持管理のために必要な費用

※3 交付金：企業局は、県が経営する企業のため固定資産税を払わないが、水源施設（ダム等）と浄水場については、固定資産税に相当する費用を各施設が所在する市町村に対し支払うことになっている。

4 他事業体との比較（平成30年度決算）

沖縄県企業局が経営している水道用水供給事業及び工業用水道事業は、その地理的特性や歴史的背景などにより、他の事業体とは異なった特徴を持っています。

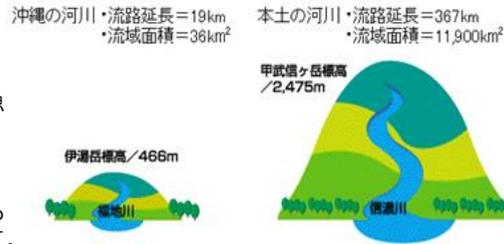
ここでは、総務省が発行している地方公営企業年鑑（平成30年度）により、府県営にて水道用水供給事業を行っている21団体及び工業用水道事業を行っている39団体の平均と比較し、その特徴を明らかにしていきます。

なお、参考までに平成29年度と令和元年度の沖縄県の指標を掲載しています。

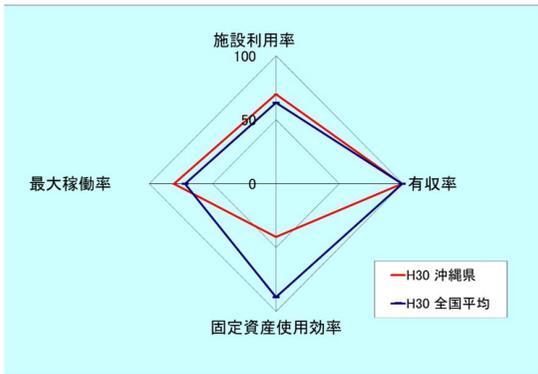
水道用水供給事業

沖縄本島は南北に細長く地形も急峻なため、河川の流路延長が短く、河床勾配が急であることに加えて、降雨の季節変動が大きいことから、多くの零細な水源に原水を求めざるを得ないという特徴を持っています。

併せて、水源が北部で、水の消費地が中南部に集中していることから、長距離の導・送水が必要であり、全国と比較して多くの施設を抱えています。そのため、他府県と比較すると、多くの職員を抱えるとともに、動力費（電気料金）などの負担が大きくなっています。



事業の規模・内容に関する指標（水道）

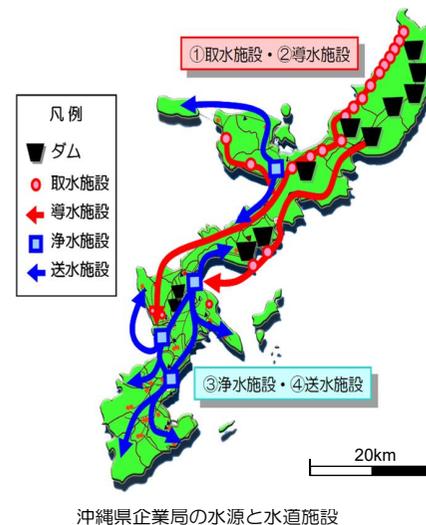
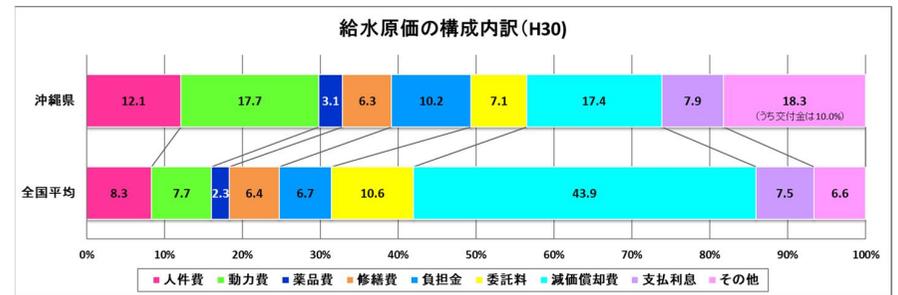
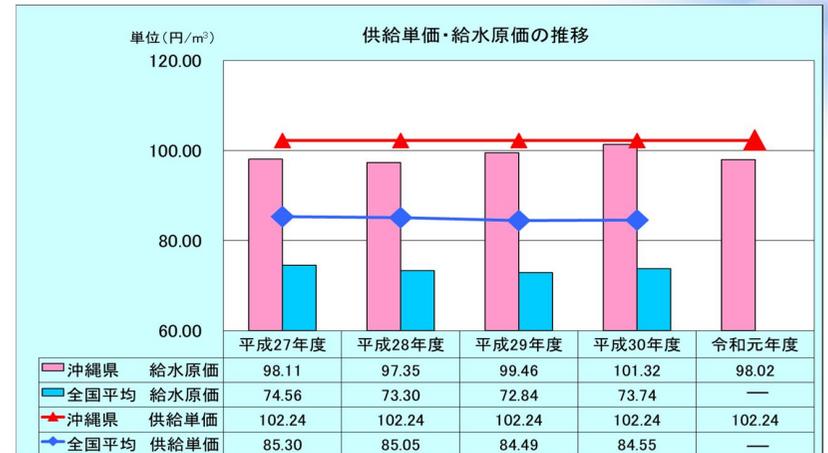


- **施設利用率***は年間の平均利用率を示したもので、一般的に施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえますが、あまり高すぎても安定給水の面から問題となります。
- **有収率***は、給水した水量がどの程度収益につながっているかを示す指標です。
- **固定資産使用効率***は、固定資産の面から施設効率を示す指標です。
- 施設利用率、**最大稼働率***については全国平均を上回っており、施設は有効利用されているといえます。
しかし、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は全国平均の約5割程度となっています。

		H29		H30		R1 沖縄県
		沖縄県	全国平均	沖縄県	全国平均	
施設利用率	(%)	70.3	63.4	70.2	72.5	70.3
有収率	(%)	98.9	99.6	99.2	99.6	99.1
固定資産使用効率	(m³/万円)	5.2	11.1	5.2	11.1	5.3
最大稼働率	(%)	76.1	72.5	80.6	72.5	76.4

※施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100
 ※有収率＝年間総有収水量（料金収入の対象となる水量）÷年間総配水量×100
 ※固定資産使用効率＝年間総配水量÷有形固定資産
 ※最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100

料金水準及びコストについて判断する指標（水道）



沖縄県企業局の水源と水道施設

- **給水原価***とは、1m³（1,000ℓ）の水を作るのにかかる費用のことで、**供給単価**※2とは1m³の水を供給したときの平均収入額をみる指標です。供給単価が給水原価より低くなっている場合は、給水にかかる費用が水道料金のみで賄われていることを示しており、効率的な経営を行い、なおかつ、この差が極端に大きい場合は、適正な料金設定をする必要があります。

- 沖縄県の給水原価は、水源と消費地が離れていることや、水源の零細性などにより小規模の施設が多岐にわたっていることから動力費の割合（電気料金）や、施設管理等に多くの職員を要するために人件費の割合が全国平均を上回っており、また、ダム維持管理負担金と交付金（その他に含まれる）の負担の割合が大きくなっています。

その一方で、高率の国庫補助による施設整備が行われてきたため、全国に比べ**減価償却費**※3の割合が低くなっています。

※1：給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）÷年間総有収水量
 ※2：供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 ※3：給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

その他の主な指標（水道）

		H29		H30		R1	
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県		
総収支比率	(%)	102.4	101.4	113.2	103.3		
営業収支比率	(%)	59.3	58.0	105.0	59.0		
企業債元金償還金対減価償却費比率	(%)	149.9	157.9	65.2	144.9		
流動比率	(%)	179.3	187.4	324.2	178.3		
自己資本構成比率	(%)	82.8	83.2	76.2	83.1		

- ・**総収支比率***1は、経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係でみる指標のことで、100%未満であれば純損失を計上しており、経営の安定が損なわれていることを示します。沖縄県、全国平均ともに100%を超えています。
- ・**営業収支比率***2は、通常の営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標のことで、全国平均より47ポイント低くなっています。これは、多くの施設を有していることより減価償却費*3の費用が他県より大きい一方、高率の補助での施設整備により、営業外収益に計上される長期前受金戻入が他県よりも大きいことから、供給単価（水道料金）の低減が図られていることによるものです。
- ・**企業債元金償還金対減価償却費比率***4は、投下資本の回収と再投資とのバランスにより、投資の健全性をみる指標で企業債の償還期間(30年)と償却対象資産の償却期間によって変化し、償却期間が短ければ小さくなり、逆に長ければ大きくなっていきます。沖縄県では100%を超えており全国平均を上回っていますが、これは企業債償還金の増加によるものです。
- ・**流動比率***5は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示し、経営の効率化等を図っていく必要が生じる場合があります。沖縄県は、全国平均を大きく下回っていますが、100%を超えていますので、経営上の問題はありません。
- ・**自己資本構成比率***6は、自己資本の造成度によって、資本構成の安定度をみる指標のことで、一般に水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率は低くなっていますが、沖縄県は水道施設が高率の国庫補助によって整備されてきた（繰延収益増）ことから、全国平均を上回っています。

工業用水道事業

工業用水道事業は、沖縄の産業振興の観点から計画給水量を105,000m³/日として整備を進めてきました。しかし、産業構造の変化などもあり、企業の立地が進まず、需要が低迷していたため、平成16年5月に事業規模の見直しを行い、計画給水量を30,000m³/日に変更し、それに伴い余剰となった施設等を平成16年8月末に水道事業へ転用しました。

転用後、ダム維持管理負担金等の経費が縮減し、一般会計からの補助金（企業局で先行投資した分に係るダムなどの維持管理費用）も縮減しています。今後も当面は未利用水が発生するため、引き続き一般会計から補助金として繰り入れる必要があります。

工業用水道事業の特徴として、本県の地理的要因により大規模な水源開発が困難で複数の小規模なダムに水源を依存しているため、ダムの維持管理に要する負担が大きくなっています。

*1：総収支比率＝総収益÷総費用×100

*2：営業収支比率＝（営業収益-受託工事収益）÷（営業費用-受託工事費用）×100

*3 減価償却費：長期前受金戻入を除かない金額であり、給水原価に用いる減価償却費の値とは異なる。

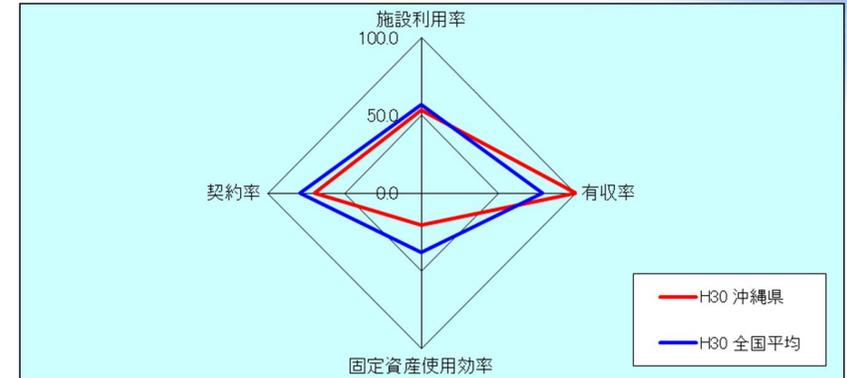
また、会計制度見直しにより、みなし償却（国庫補助金見合いの減価償却費を損益に計上しない）が廃止され、全額を減価償却することとなったことや、長期前受金戻入が営業外収益に計上されること等から、高率の補助での施設整備を行っている本県は、他県と比べ営業収支比率に対する影響が大きくなっている。

*4：企業債元金償還金対減価償却費比率＝建設改良のための企業債元金償還金÷（当年度減価償却費-長期前受金戻入）×100

*5：流動比率＝流動資産÷流動負債×100

*6：自己資本構成比率＝（自己資本金+剰余金+繰延収益）÷負債・資本合計×100

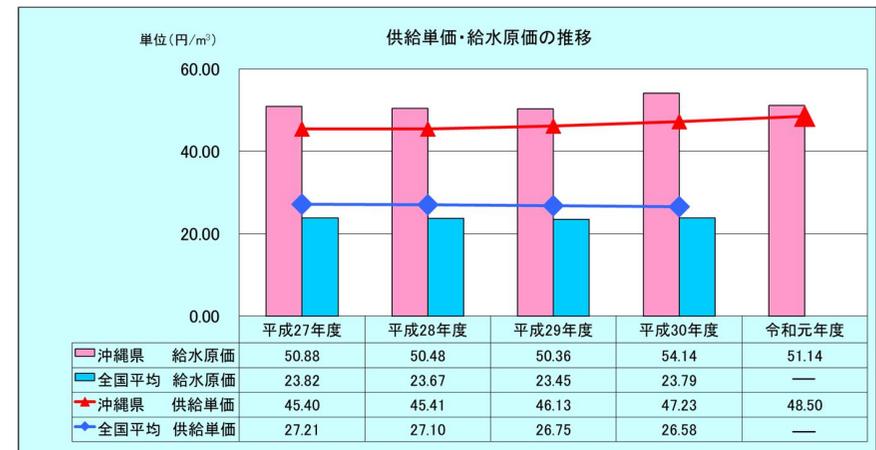
事業の規模・内容に関する指標（工業用水道）



		H29		H30		R1	
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県		
施設利用率	(%)	56.2	53.4	56.8	54.8		
有収率	(%)	100.0	100.0	78.7	100.0		
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	20.6	20.4	38.1	21.6		
契約率	(%)	70.0	69.3	78.7	72.1		

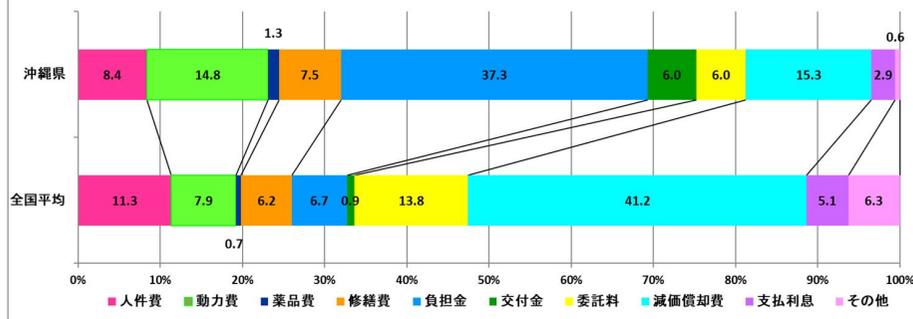
- ・**契約率***とは一日当たりの配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした一日当たりの給水量（年度末）の割合を示す指標です。
- ・沖縄県は、有収率は全国平均を上回っており、施設利用率はほぼ全国並といえるものの、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は、全国平均を下回っています。

料金水準及びコストについて判断する指標（工業用水道）

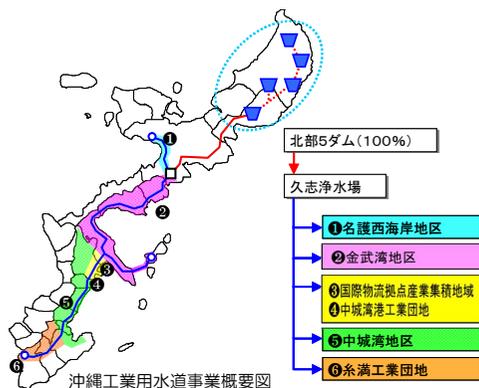


*契約率＝年度末契約水量÷一日あたり配水能力（30,000m³/日）×100

給水原価の構成内訳 (H30)



- 給水原価は、全国平均を大きく上回っています。
- 水源の零細性により小規模なダムに水源を依存していることから、交付金とダムの維持管理などに要する負担金や動力費などの割合が大きくなっていることが主な要因です。
- その一方で、高率の国庫補助による施設整備が行われてきたため全国に比べ減価償却費※の割合が低くなっています。



その他の主な指標 (工業用水道)

		H29		H30		R1	
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県	沖縄県	沖縄県
総収支比率	(%)	105.5	102.7	116.6	106.5	106.5	106.5
営業収支比率	(%)	45.6	45.1	106.7	49.6	49.6	49.6
企業債元金償還金対減価償却比率	(%)	113.6	96.2	66.7	96.8	96.8	96.8
流動比率	(%)	779.8	1049.2	390.9	962.9	962.9	962.9
自己資本構成比率	(%)	90.3	90.8	71.3	91.3	91.3	91.3

- 平成30年度の総収支比率は、沖縄県、全国平均ともに100%以上であることから黒字となっていることを示しています。
- 営業収支比率は、全国平均を下回り、給水収益だけでは営業費用を賄えない状況にあります。このため、県の掲げる産業振興を図る目的により、未利用水分にかかる先行投資分の経費（ダム維持管理負担金、交付金、修繕費、企業債の元利償還金）を一般会計から補助金として受け入れています。
- 企業債元金償還金対減価償却費比率や流動比率は、全国平均を上回っています。
- 自己資本構成比率が全国平均を上回っているのは、水道用水供給事業と同様に、沖縄県の工業用水道施設が沖縄振興特別措置法等に基づく高率の国庫補助によって整備されてきたことが主な要因です。

※給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

5 企業局経営評価委員会からのコメント

経営評価委員会において、企業局長あてに次のような意見が出されました。

- 令和元年度における沖縄県企業局中長期計画の実施状況については、概ね計画どおりに各取組を実施した結果、順調に推移しており一定の評価ができる。
- 経営環境の変化等に応じた沖縄県企業局中長期計画の見直しの必要性について検討するとともに、見直しにあたっては、財務情報の活用等、長期的視点にたったマネジメント体制の構築に努めて頂きたい。
- 水道広域化やPFOS等未規制物質の対策等の企業局の取組や事業について、情報発信により広く周知し、県民からの理解・信頼の向上に努めて頂きたい。

※令和2年度経営評価委員会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、書面对応による検討・評価を行いました。

